

# 地域経営戦略プラン2010 平成23年度の取組状況一覧

項目番号	実施項目	平成23年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	進捗状況	行革本部コメント
	所管課・関係課			
1	【重点】 施策評価制度の効果的運用	◇平成22年度評価結果のフォローアップを実施し、約900万円の財政効果を生み出した。 ◇財政課と共同で新規・レベルアップ調査を実施した。 ◆市民意識調査の検討・実施。	B	予算編成への活用では一定の成果をあげているが、評価した施策のうち2/3ほどが平成24年度予算編成で財政効果を生み出しておらず、運用面に課題がある。評価制度の枠組みとフォローアップの方法について検証を行い、着実な運用を行なうこと。
	企画政策課			
2	事務事業評価制度の実施	◇総合計画における主要事業及び補助事業等を中心に84事業について事業評価を行ない、その内4事業については、外部評価を試行的に実施した。 ◇平成24年度当初予算への反映を行った結果、約5,200万円の財政効果を生み出した。 ◆外部評価については、平成23年度に実施した検証に基づき、引き続き検討する。	A	外部評価の試行的導入については、一定の成果をあげている。現在の評価制度の枠組みと併せて検証し、引き続き着実に取り組むこと。
	企画政策課			
3	予算制度改革	◇企画政策課と共同で新規・レベルアップ調査を実施。 ◇平成24年度予算編成において経常的な事務経費を対象に5%以上のマイナスシーリングを設定し、約3,000万円の財政効果額をあげている。 ◆インセンティブ制度・シーリングの本格導入(対象経費の拡大)、枠配分方式については、引き続き検討する。	A	シーリングの設定については一定の効果をつけている。インセンティブ制度等の予算編成手法については、他市における取組状況や課題にも留意しつつ、必ずしも導入ありきとせず慎重に検討すること。
	財政課			
4	【重点】 公共施設の適正配置・有効活用	◇公共施設の適正配置等に関する基本計画を策定し、そのアクションプランである公共施設の適正配置等を推進するための実行計画を策定した。 ◇ファストプランにおける福祉関連施設の再編整備について、「さざんかクラブ」の移転が年度末に終了した(解体は平成24年度)。 ◇市民交流施設(2施設)は平成23年12月末をもって廃止した。 ◆公共施設の適正配置等を推進するための実行計画に示した方向性に基づく各分野・事案ごとの進行管理を行なう。	A	公共施設の適正配置等を推進するための実行計画に基づき、引き続き着実に取り組むこと。
	企画政策課・管財課・関係各課			
5	学校施設の適正配置	◇谷戸町・泉町・住吉町・ひばりが丘地域における通学区域の変更については、規則改正及び対象地域にて住民説明会を実施した。 ◇保谷町・富士町・中町・東町地域の通学区域変更については、協議会の報告書を取りまとめ、教育委員会へ報告した。 ◇学校施設適正規模・適正配置庁内検討委員会は、中原小とひばりが丘中の建替えの方向性を取りまとめ、最終報告書を作成した。 ◇児童・生徒数の将来推計は、推計期間を当初予定よりも長く設定し、平成24～40年度までの推計を行い、報告書を作成した。 ◆保谷町・富士町・中町・東町地域の通学区域変更については、協議会の報告書に基づき、平成24年度中に規則改正・対象地域での住民説明会等を実施する。 ◆西東京都市計画道路3・2・6号調布保谷線関連学校関係者意見聴取会は、具体的な工事時期・手法等が明確になっていないため、平成24年度以降にそれらが明確になった段階で、必要に応じて意見聴取会を開催する。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められているが、公共施設の適正配置等を推進するための実行計画に基づき、引き続き課題となっている小中学校の建替え検討のほか、小規模校の再編等についても具体的な案の検討を進めていくこと。
	教育企画課			
6	菅平少年自然の家の見直し	◇平成23年第3回市議会定例会において条例の廃止手続きをし、平成24年2月末で施設の利用を終了とした。 ◇廃止後の取扱いについて、庁内検討組織を設置し、上田市との調整や現地視察等の検討を行った。 ◆財産処分の手法を検討し方針決定をするともに、上田市との連携についても検討していく必要がある。	A	施設機能の廃止に至る工程については、着実な取り組みが進められた。財産処分は、早期に工程を示し、譲渡を含め処分するよう努めること。
	教育企画課・社会教育課			
7	市営住宅の見直し	◇市営住宅の建替えに向けて公営住宅長寿命化計画を策定し、国に提出した。 ◆平成24年度に、公営住宅長寿命化計画に基づき公営住宅の再生に向けての事業手法(民間活力の導入)の選定に当たっての調査、検討を行う。	B	公共施設の適正配置等を推進するための実行計画に基づき、高齢者アパート等との集約化を念頭に置いた検討を行うとともに、跡地活用・処分についても着実に検討を行うこと。
	都市計画課			

【進捗状況】A:「順調に推進できている」  
 B:「一定の取組みが進んでいるが課題もある」  
 C:「取組状況に課題があり改善が必要である」

# 地域経営戦略プラン2010 平成23年度の取組状況一覧

項目番号	実施項目	平成23年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	進捗状況	行革本部コメント
	所管課・関係課			
8-1	【重点】 人件費の抑制（定員適正化）	◇権限移譲に伴う人員について対応した。 ◆平成24年度は、平成25年4月に予定されている権限移譲の事務量の把握に努め、適正な人員を配置する必要がある。 ◆将来課題として、建築確認事務や次期総合計画の推進体制などの課題への対応を想定するとともに、職種毎の採用計画や今後の方向性について総務部と調整していく必要がある。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められている。 今後は、地域主権改革の動向に注視し、事務量増を精査して適切に対応すること。
	企画政策課			
8-2	【重点】 人件費の抑制（時間外勤務の削減）	◇時間外勤務削減の取り組みとして、パソコン使用の制限日の設定や時間外勤務が多い職員への指導等により、削減効果が図られている。 ◆今後の権限移譲に伴う事務量の増加等を考慮すると、業務の効率化による対応にも限界があり、削減目標の達成は非常に厳しい状況であるが、労務管理の観点からも目標達成に向けた新たな取り組みを検討する必要がある。	B	一定の取り組みが進められており、平成22年度実績を上回る成果をあげたが、目標達成のためにはより一層の取り組みが必要である。今後も他自治体の事例を参考としつつ、柔軟な勤務体制の導入など、新たな取り組みの導入に向けた検討を行うこと。
	職員課・関係各課			
9	公共施設維持管理コストの削減	◇調査対象の23施設（ひばり、下谷谷児童センター及び他の児童館、学童クラブ）について、現地調査や関係者ヒアリングを実施し、平成24年度の契約仕様書への反映を行った。 ◇平成24年度は、本年の児童館・学童クラブの調査実績を踏まえ、同類施設が複数ある図書館（7館）、公民館（6館）を予定。 ◆今後は適正機器の導入によるランニングコストの削減や施設所管担当者向けの施設維持管理における仕様書の作成、見直し、委託業務の指導方法などの研修会を開催し、公共施設の維持管理コストの削減を推進する。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められている。新たな手法により、適正な公共施設の維持管理を行うとともに、コスト削減手法についても引き続き検討すること。
	企画政策課・管財課			
10	投開票事務の見直し	◇引き続き投票区の見直し検討を行った。 ◇都知事選挙において一部事務の委託化を実施した。 ◆電子投票については、引き続き関係機関の動向を踏まえて検証を進める。	A	計画に基づき着実に取り組みが進められている。電子投票については他市における取組状況や課題にも留意しつつ、慎重に検討すること。
	選挙管理委員会事務局			
11	情報システムの効率的な運用	◇内部情報系・住民情報系システムの運用については、SLA（サービス品質保証制度）の適用等運用管理の基礎固めを行い、概ね順調に運用している。 ◆電子申請の拡充として、一般健康診査、咽喉がん検診、子宮がん検診、特定健康診査の4件について平成24年度からの電子申請対応を行うとともに、さらなる拡充を検討する。 ◆住民基本台帳法改正の対応等、法令等の改正によるシステム改修対応については、引き続き注視していく必要がある。	A	計画に基づき着実に取り組みが進められており、今後も円滑な運用に努められたい。また、電子申請や法改正への対応についても着実に取り組むこと。
	情報推進課			
12	契約・入札制度の改善	◇事務手続上必要とする準備を整え、上半期に、総合評価方式による指名競争入札を電子入札により試行実施し、さらに下半期には工事希望制指名競争入札で2件目を試行実施した。 ◆平成24年度においても対象とする工事を検討し、事業執行課と調整の上、試行を継続実施する見込みである。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められている。
	契約課			
13	省エネルギー対策の推進	◇公共施設の白熱電球について、平成24年3月までに202個について電球型LEDに取替えを行なった。 ◇第2期地球温暖化対策実行計画の運用については、エコアクション21の内部監査の実施、報告書の提出など、計画どおり進めている。 ◆公共施設の白熱電球については、平成24年度中に電球型LEDへの取替え完了を目指す。 ◆蛍光灯型LEDについては、安全基準等が策定されていないため、引き続き導入に向けての検討を行う。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められているが、第2期地球温暖化対策実行計画に掲げられた目標達成に向け、更なる省エネルギー対策の推進に向けた取り組みの検討を行うこと。
	管財課・関係各課			
14	【重点】国民健康保険特別会計の健全化	◇平成24年度の保険料見直しについて、国民健康保険運営協議会の答申をうけて、医療分、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分における料率及び賦課限度額を引上げを行なった。平成24年度の収支バランスは、大幅な財源不足が見込まれ、これを全て保険料で賄うには大幅な改訂が必要なことから、財源不足額の1/2については一般会計からの法定外繰出金を増額した。 ◇医療費抑制の取り組みとして、平成24年2月にジェネリック医薬品利用差額通知を被保険者に通知し利用促進を促した。 ◆平成24年度は、ジェネリック医薬品利用差額通知を年2回実施するとともに、ジェネリックへの切替等の効果を検証する。	B	今回の保険料改訂にあたり、財源不足額の1/2を法定外繰入金により補填したことから、平成24年度の被保険者1人当たりの法定外繰入金額が増加する見込みである。引き続き厳しい社会経済情勢ではあるが、一般会計からの法定外繰入が多摩26市の平均水準となるよう、徴収率の向上と保険料の見直し、医療費の抑制等、健全化に向けた取り組みを鋭意進めること。
	保険年金課			

【進捗状況】A:「順調に推進できている」  
 B:「一定の取組みが進んでいるが課題もある」  
 C:「取組状況に課題があり改善が必要である」

# 地域経営戦略プラン2010 平成23年度の取組状況一覧

項目番号	実施項目	平成23年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	進捗状況	行革本部コメント
	所管課・関係課			
15	【重点】 下水道特別会計の健全化	◇平成23年10月から下水道使用料を改訂した。 ◇東日本大震災の影響による節電・節水意識の向上に伴い有収水量が前年度を下回った。 ◆平成24年度の汚水処理費経費回収率については、下水道使用料改訂の影響や低金利債への借換え効果等による公債費の減少により向上する見込みである。	B	計画に基づき着実に取り組みが進められているものの、経費回収率は依然として26市中最下位水準であると見込まれることから、引き続き健全化に向けて努力すること。
	下水道課			
16	使用料・手数料の適正化	◇スポーツ施設、いこいの森公園駐車場について定期的な見直しを実施した。総合体育館（第一、第二体育室）と東町テニスコートについては、平成25年4月1日利用分から料金の改定を行う。 ◇その他のスポーツ施設及びいこいの森公園駐車場については現行使用料を据え置くこととした。 ◆現在無料となっている施設の受益者負担導入について調査・検討する。	A	使用料・手数料については、原価計算と他市比較により適正水準の維持に努めてきている。現在は無料となっている施設についても受益者負担の必要性の有無の検討を進められたい。
	企画政策課・関係各課			
17	施設使用料の定期的な検証	◇平成24年2月から市庁舎有料駐車場の運用を開始した。 ◇市庁舎有料駐車場運用開始により、駐車場内及び周辺道路の混雑は解消されるという具体的成果があった。 ◇有料化に伴う利用者からの苦情は少ないことから、市民への周知を図った成果がでていいると考えられる。 ◆市庁舎駐車場の有料化について検証を行う。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められている。
	文化振興課・スポーツ振興課・環境保全課・道路管理課・社会教育課			
18	公共施設駐車場使用料の適正化	◇平成24年2月から市庁舎有料駐車場の運用を開始した。 ◇市庁舎有料駐車場運用開始により、駐車場内及び周辺道路の混雑は解消されるという具体的成果があった。 ◇有料化に伴う利用者からの苦情は少ないことから、市民への周知を図った成果がでていいると考えられる。 ◆市庁舎駐車場の有料化について検証を行う。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められている。今後、市庁舎有料駐車場の検証を進めるとともに、市庁舎駐車場以外の公共施設駐車場の有料化についても検討が必要である。また公平性の観点から市庁舎来客用駐車場の対象について検証をすすめること。
	企画政策課・管財課・関係各課			
19	保育料・学童クラブ育成料の見直し	◇保育料の見直しについて子ども福祉審議会に諮問したが、国が進めている「子ども・子育て新システム」の制度実施が明確になった時点で、保育料の抜本的な見直しを実施するため現行の保育料で据え置きとなった。 ◇学童クラブの育成料等について、多摩26市へ状況調査を実施した。 ◆今後の各市の動向、社会情勢を勘案しながら保育料・学童クラブ育成料の見直しを検討する必要がある。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められているが、保育園及び学童クラブの一般財源負担額は多額に上っている現状がある。平成25年度にも導入される「子ども・子育て新システム」につき調査・研究を進め、平成24年度中に保育料、学童クラブ育成料の見直しの検討を開始すること。
	保育課・児童青少年課			
20-1	サービスの利用者負担の適正化 (健康診査関連)	◇機能訓練事業は、相談事業や市民講演会を行なった。実施方法の工夫により潜在的なニーズに答えて費用対効果を高める。 ◆がん検診事業については、平成24年度は調査分析評価を行い、受診率向上を最優先としながらも受益者負担導入の検討を進める。 ◆機能訓練事業については、送迎費用の一部負担について平成24年度に地域リハビリ庁内検討会で負担額や徴収方法を検討し、平成25年度に保健福祉審議会に諮り、平成26年度から実施できるように進めるとともに、平成24年度は実施方法の工夫により潜在ニーズに応え費用対効果を高めている。	A	戦略プランにおける目標（平成24年度までに9事業について検討）の達成に向け、早急に検討結果をとりまとめること。
	健康課			
20-2	サービスの利用者負担の適正化 (高齢者福祉サービス)	◇各種高齢者サービスへの利用者負担導入にあたっては、丁寧な周知・案内につとめる一方、紙おむつ給付サービスにおいて認知症高齢者を対象とするサービスの拡充を図るとともに、高齢者センターきらら（認知症対応型通所介護事業所）」の祝日営業を開始した。 ◆生きがい推進事業については、介護予防事業との整合性を考慮しながら、効果的な事業実施に向けて取り組んでいく。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められている。生きがい推進事業については、平成24年度より生きがい推進係を充足させることから、効果的な事業実施に取り組むにつれ、介護予防事業との整合性について検討を行うこと。
	高齢者支援課			
21	私道整備における受益者負担の適正化	◇庁内で私道補修補助率取り扱い基準の見直し検討を行った。 ◆今後については、庁内検討の報告書のとりまとめを行うとともに、制度移行時期について検討を行う必要がある。早期導入に向け引き続き課題整理を行う。	C	計画から事業実施が遅れていることを真摯に受け止め、早期に課題を整理し、制度移行期間の検討を完了させること。 また、導入に際しては周知期間にも配慮すること。
	道路建設課			

【進捗状況】A:「順調に推進できている」  
 B:「一定の取組みが進んでいるが課題もある」  
 C:「取組状況に課題があり改善が必要である」

# 地域経営戦略プラン2010 平成23年度の取組状況一覧

項目番号	実施項目	平成23年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	進捗状況	行革本部コメント
	所管課・関係課			
22	【重点】 徴収体制強化の検討	◇平成23年12月から担当課から債権回収担当への徴収引継を試行(38債権)し、納付義務者に対する納付指導により、完納や納付方向性を導き出すに至っている。 ◇共同徴収活動、案件ごとの相談指導等を行なった。 ◇26市債権管理担当意見交換会等とおし、債権管理条例制定検討にむけた情報収集も行った。 ◆分割納付者については、4月以降も継続して引継を行ない、一定期間履行監視を行う予定。 ◆平成24年度は担当課から債権回収担当への徴収引継を本格実施(280債権程度)する。	A	計画どおり着実に取り組みが進められている。引き続き関係各課と連携を図り、体制強化に向けた取り組みを行うとともに、債権管理条例制定の効果についても検証をすすめられたい。
	納税課・関係各課			
23	市税等徴収率の向上	◇口座振替の促進や、債権回収担当との連携など、適切な徴収に努めた。 ◇滞納繰越については、債権回収対策担当への事案引継ぎを試行するなどした結果、大きく徴収率が向上した。 ◇口座振替やマルチペイメントネットワークの活用にあたっては、利便性と利用方法の周知が徹底され始め、利用件数も増加している。 ◆厳しい経済状況の中、徴収率向上に向けて引き続き債権回収対策担当との連携、差押・公売など処分を中心とした取り組みを行う。 ◆平成24年度は債権回収対策担当への事案引継ぎを本格実施する。	A	計画どおり着実に取り組みが進められている。債権回収対策担当との連携した、徴収体制の強化及び滞納整理事務の見直しを行うとともに、口座振替を促進させること。
	納税課・保険年金課・高齢者支援課・保育課・児童青少年課			
24	有料広告掲載の検討	◇図書館ホームページについて、8枠中4枠の広告が新規で掲載され、内3枠については年度末時点も継続して掲載している。 ◇新規広告媒体(田無・保谷庁舎に広告付案内図を設置)の導入について調整を行なった。 ◆図書館ホームページについて、平成24年度も引き続き掲載枠が埋まるよう事業者確保に努める。 ◆新規広告媒体(田無・保谷庁舎に広告付案内図を設置)について、平成24年度に募集、選定、導入を行なう。	A	計画どおり着実に取り組みが進められている。これまでの実績や他の自治体の事例を参考としつつ、引き続き、新たな媒体の導入に向けて積極的な検討を行うこと。
	企画政策課・関係各課			
25	未利用市有地の処分	◇田無乳児保育園跡地他6件の未利用市有地の売払いを行い、約2億1,500万円の収入となった。 ◆売払い基準について、引き続き検討する。	A	着実に取り組みが進められている。売払い基準等については引き続き検討し、適正な売払いが実施できるようにすること。
	管財課			
26	未利用市有地の有効活用	◆適地がある場合には活用を図る。	B	今後も対象となり得る普通財産があれば積極的に検討するとともに、行政財産の活用も検討すること。
	管財課			
27	法定外公共物の適正な管理・処分	◇法定外公共物(水路)1件について現況調査を行い、境界確認の立会い協議が難航したものの、目標を達成できた。 ◇不用となった法定外公共物(廃道敷・法定外道路)につき、2件の売払いを行なった。(売払い実績は25未利用市有地の処分に含まれる) ◆平成24年度も適正な管理・処分に努める。	A	計画どおり境界測量、確認を終えたことについては評価できる。平成26年度の目標数値達成に向け、引き続き地権者との協議に鋭意取り組むこと。
	管財課・道路管理課・下水道課			
28	【重点】 事務委託化等の推進	◇権限移譲等により各課事務への影響が不透明なため、委託化について全庁的な対象事業の調査(2次調査)、選定を延伸した。 ◆平成24年度も権限移譲等の動向を考慮しつつ、委託化等導入が検討可能な事業について調査、検討し選定する。	C	取り組みに遅れが生じている。早期導入に向け取り組むこと。
	企画政策課・関係各課			
29	指定管理者制度の効果的活用	◇こもれびホールについては次期指定管理者の選定、市民交流施設は指定管理者の選定を実施した。 ◇アスタ市営駐車場については、平成24年度の売却にむけて調整していることから、指定管理者の更新は行なわず業務委託にて運営することとなった。 ◆施設に合わせたモニタリング方法や指定管理者制度の運用指針の改訂について、引き続き関係課と調整を図る。 ◆指定管理者の選定については、現状分析を含めて多角的な面からの検証を行う必要がある。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められている。指定管理者の運用指針の改定及びモニタリング方法については、先進市や他市の動向を踏まえ、適切かつ安定的で効果的な指定管理制度になるよう関係課と調整すること。
	企画政策課・文化振興課・スポーツ振興課・道路管理課			
30	財政支援団体の見直し(社会福祉協議会)	◇事業運営については、社会福祉法人としての設置目的に鑑み、地域福祉の推進に資するよう質及び量について精査し、運営実施した。 ◇人員適正化についても、職員適正化計画を策定し、職員数の管理を行った。 ◆事業内容等を踏まえ、さらに厳格な管理を行うよう検討を加える。 ◆権利擁護事業などニーズの拡大に合わせ、平成24年度相談機能の強化などを図る。 ◆平成22年度及び平成23年度の実績を踏まえ、地域福祉コーディネーターを新たに1人北東部圏域に配置し、事業効果の向上に努め、ふれあいのまちづくり事業との相乗的な活性化を図る。	B	一定の成果は認められるが、引き続き効率的な運用を実施し、本取り組みの目的である経費削減、定員管理の適正化、自主財源の拡充に努めること。
	生活福祉課			

【進捗状況】A:「順調に推進できている」  
 B:「一定の取組みが進んでいるが課題もある」  
 C:「取組状況に課題があり改善が必要である」

# 地域経営戦略プラン2010 平成23年度の取組状況一覧

項目番号	実施項目	平成23年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	進捗状況	行革本部コメント
	所管課・関係課			
31	財政支援団体の見直し (シルバー人材センター)	◇公益社団法人としての適正な経営のあり方について、会計士など専門職の助言を踏まえ検討し、実施している。 ◇人事計画を検討し、引き続き適正な人員配置を進めている。 ◇市からの補助対象事業の見直しを行い、平成24年度の補助金抑制に努めた。 ◇就業機会の拡大について、積極的に事業者に働き掛け、併せて会員への研修や講習を行い、技能習得による就業機会の拡大に努めた。	B	一定の成果は認められるが、引き続き効率的な運用を実施し、本取り組みの目的である経費削減、定員管理の適正化、自主財源の拡充に努めること。
	生活福祉課			
32	保育園の民間委託	◇ひがしふしみ保育園は平成23年7月から選定委員会を立ち上げ、12月に事業者を決定した。 ◇ほうやちよう保育園は2事業者から申込みがあったが、事業者の辞退及び力量不足のため事業者選定にはいたらなかった。 ◆ほうやちよう保育園の民間委託化の実施年次については、平成26年度に延伸する。	B	利用者への配慮を行いつつ、引き続き取り組みを推進すること。
	保育課			
33	児童館・学童クラブの民間委託	◇児童館については、モニタリング評価として児童館運営協議会を立ち上げ、評価書を策成。学童クラブについては、第三者評価を実施し、一定程度の評価を得た。 ◆第三者評価による評価をもとに西東京市学童クラブ事業運営業務委託運営協議会の中で改善点を注視していくとともに、今後の委託に伴う評価項目及び委託仕様書の変更等を実施する。 ◆庁内での再編成(委託含む。)会議を立ち上げ、今後の児童館、学童クラブの運営(適正配置・委託)について検討を行なう。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められている。これまでの実績について評価を行いつつ、第三者評価を踏まえて、委託の拡大について引き続き検討すること。
	児童青少年課			
34	公民館の運営体制の見直し	◇柳沢公民館の利用者懇談会の運営方法について、利用者相互で意見交換ができるよう見直した。 ◇運営体制の見直し、検討を踏まえ、平成24年度から平成26年度までの職員体制の見直しを実施し、平成24年度は田無公民館及び芝久保公民館の係員1人を嘱託化することとした。 ◆公民館主催事業の評価については、公民館運営審議会の意見を反映した公民館主催事業計画書・報告書様式を作成し、平成24年4月から実施する。	A	計画どおりの取り組みが進められている。引き続き「公民館機能の充実と運営の効率化」に取り組むこと。
	公民館			
35	図書館の運営体制の見直し	◇中央図書館に予約棚を設置した7月以降の自動貸出機稼働率は91.5%に上昇し、前年度の53.8%を大きく上回った。 ◇貸出中心であったカウンター業務は稼働率が上がったことにより、相談窓口として機能し市民の学習支援を行っている。 ◆平成24年には保谷駅前・柳沢・ひばりが丘図書館に導入し、開館日時の拡大や職員配置の見直しによる定数の削減を行っていく予定。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められている。引き続き、運営体制の見直しに向け、予約棚の導入効果の検証や、他館での活用の可能性についての検討を行うこと。
	図書館			
36	協働の促進に向けた環境整備	◇市民協働推進センター及び地域活動情報ステーションについては、微かではあるが登録団体も増えている。 ◆地域活動情報ステーション利用者については、伸び悩んでおり、来年度はアクセス件数を増やすため更なるPR等に努める。 ◆地域活動情報ステーションの活用について、今後見直しを行う。	A	協働事業の実施に向けた取り組みを推進すること。
	協働コミュニティ課			
37	地域コミュニティとの連携のあり方の検討	◇地域コミュニティ検討委員会を設置し施策の検討、自治会・町内会のヒアリングを実施した。今後も継続して実施する。 ◆平成24年度も地域コミュニティ検討委員会において施策の検討等を行うとともに、地域コミュニティの活性化に向けた基本方針を策定する。	A	今後は、地域コミュニティ検討委員会における議論を具体的な施策につなげることができるよう、引き続き検討すること。
	協働コミュニティ課			
38	証明書等発行事務の利便性向上	◇東伏見ふれあいプラザ内に住民票等自動等交付機を新たに設置した。 ◇「証明書等発行事務の利便性向上」(住民票等自動等交付機での証明発行の種類、コンビニ交付)について関係者会議を開催し、検討を行なった。 ◆住民基本台帳法改正による外国人住民票を自動交付機でも対応する。	A	東伏見ふれあいプラザも含め、引き続き市内の利用率等の検証を行い、より効率的・効果的な配置等について検討すること。
	市民課			
39	はなバス事業の見直し	◇平成22年10月に実施した、短期的見直しの効果を検証するため、平成24年1月に乗降調査を実施した。見直し前後の調査結果の比較では、利用傾向に大きな変化は見受けられず、運送収入についても改善には繋がっていない状況である。 ◆このため、平成24年度から実施を予定している、中長期的な見直しの検討の中で、乗降調査の結果等を踏まえながら、さらなる利用者の利便性の向上の検討と運賃改訂について検討を行い、利用者一人当たりの公費負担額の削減を目指す。	B	一定の取り組みは認められるが、市の運行補助負担の圧縮は図られていない。中長期的な見直しにおいて改善を図るべく、運賃改定について具体的な検討を進めていくとともに、路線の移譲等についても検討すること。
	都市計画課			

【進捗状況】A:「順調に推進できている」  
 B:「一定の取組みが進んでいるが課題もある」  
 C:「取組状況に課題があり改善が必要である」

# 地域経営戦略プラン2010 平成23年度の取組状況一覧

項目番号	実施項目	平成23年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	進捗状況	行革本部コメント
	所管課・関係課			
40	市民の声の庁内共有と活用の推進	◇昨年度各課より市民意見を収集し集約方法を多角的に検討し、庁内で共有する市民意見の集約を試みると共に近隣市の状況を聞き取り調査を実施した。 ◇各課の市民意見の収集内容・方法の見直しと集約方法や庁内で共有しなくてはならない情報(内容)の抽出や市民意見の庁内共有フロー図の検討している。 ◆平成24年度の早い時期に各課へ新たな市民意見の収集・集約について周知を予定する。	B	市民の利便性向上及び庁内での情報共有など、効果的な運用に向けて早期に検討・実施すること。
	秘書広報課			
41	市民意識調査の実施	◆市民意識調査をさらに活用してもらうための仕組みづくりの検討が必要である。	A	計画どおりの取り組みが進められている。
	企画政策課			
42	市民参加制度の充実	◇総合計画策定審議会にて検討を行い、(仮称)西東京市第2次総合計画策定のための基本方針で、新たな市民参加手法として、これまでの市報やホームページなどによる市民フォーラムや市民ワークショップに加え、市民の意識の喚起を促す方法の一つとして、無作為抽出による参加募集を実施するなど参加手法を取入れることとした。 ◇電子会議室のテーマについて2件を設置したが、それぞれ発言数が少なく、新規の利用者登録件数も発言者の登録のみにとどまる状況となった。 ◆他の市民参加ツールの活用についてはツイッター等のソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用検討が新しい課題であるが、先行活用事例等を調査し、今後、さらに研究を進める必要がある。	B	無作為抽出による市民参加募集などの新たな市民参加手法の検証、ツイッター等のソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用検討を行うこと。
	企画政策課・秘書広報課			
43	継続的な組織再編の検討	◇権限移譲に伴う新たな移譲事務の所管を踏まえ、組織定数ヒアリングを実施し、予算編成に間に合うよう庁内調整した。 ◇定数査定については、例年同様のスケジュールで庁内調整を実施するとともに、権限移譲等の地域主権改革に伴う影響についても可能な限り定数化した。 ◇組織再編については、事業進捗に伴い再開発課を廃止、高齢者支援課において生きがい推進係の新設を行なった。 ◆地域主権改革により平成25年度から移譲されることとなる社会福祉法等の動向に注視するとともに、建築確認事務や次期総合計画を視野に継続的に組織のあり方について検討を行うこととする。	A	地域主権改革の動向を注視し、新たな行政需要を含め、必要に応じて引き続き適切な対応を講じること。
	企画政策課			
44	成果を重視した人事考課制度の運用	◇平成23年度から、部長級職員の評価を実施した。 ◆制度の調整や整備を行い、平成24年度中に評価反映の一部導入を行う。	B	計画に遅れが生じている。評価反映を着実に実施するとともに、導入結果の検証、対象の拡大に向けて検討する。
	職員課			
45	職員の能力の有効活用	◇平成23年度は、任用替え試験を実施した。 ◆今後の任用替え試験のあり方を検討していく必要がある。	B	任用替えについては計画どおり実施されているが、公募制人事など人事制度全般についても検討を進めること。
	職員課			
46	職員研修・能力開発支援の推進	◇OJTについては新規採用職員と指導者に対して研修を実施し制度内容、実施の手順・方法・スケジュールの周知徹底を図れた。 ◇研修制度による人材育成を強化するため、来年度から、研修所への派遣研修の選択科目を一部必修化とするプランを作成した。 ◆今後は、OJTについては新任職員と指導員向けの相談体制を構築していくことが必要である。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められているが、効果的な研修等について引き続き検討すること。
	職員課			
47	市の役割拡大に対応した職員の能力開発	◇法務についての基礎・応用知識を深めるため、庁内で法制執務研修及び政策法務研修を実施した。 ◆平成24年度からは、市町村研修所の法務研修を柱にしながら、庁内法務研修を組み込む形で、公務員としての法務知識の底上げを全職員対象で取り組んでいく。	A	計画どおりの取り組みが着実に進められているが、効果的な研修等について引き続き検討すること。
	職員課			
48	地方分権改革への対応	◇組織定数ヒアリングや東京都の説明会等の情報、各市の状況について所管課と調整を図り、移譲事務の所管や定数について調整した。 ◇墓地埋葬法や図書館法、社会教育法の改正を受け、関連条例の制定及び改正を第1回市議会定例会に上程するとともに、平成24年度以降の例規整備の必要性等について規則等の庁内調査を実施した。 ◆組織再編については、平成24年度は現行体制で対応することとし、平成25年度から移譲されることとなる社会福祉法等の動向に注視するとともに、建築確認事務や次期総合計画を視野に継続的に組織のあり方について検討を行うこととする。	A	平成24年度以降に予定されている権限移譲が円滑に行われるよう、引き続き国の動向に注視し、庁内連携を密にして遺漏なく取り組むこと。
	企画政策課			

【進捗状況】A:「順調に推進できている」  
 B:「一定の取組みが進んでいるが課題もある」  
 C:「取組状況に課題があり改善が必要である」